

信濃毎日新聞2006年12月19日



外務省に医療や難民支援を提言した日本イラク医療支援ネットワークの会見

「イラクに医薬品支援を」

松本事務局の
ネットワークの
外務省に初の提言

白血病や小児がんに苦しむイラクの子どもたちの医療支援をしている非政府組織（NGO）「日本イラク医療支援ネットワーク」（事務局・松本市）は十八日、外務省に対し、イラクへの医薬品支援などを行うよう提言した。現地は緊急的な状況にあるとして、日本政府によるイラク支援のあり方について見直しを求めている。

同ネットワークは、日 人道的保護の三項目を本国際ボランティアセンタ―や日本チェルノブイリ連帯基金など八団体で構成。提言書は▽イラクの現状を踏まえた多様な支援▽小児がん・白血病などへの行き届いた支援▽すべての難民に対する

提言後、都内で会見した佐藤真紀事務局長らはイラクの現状について①イラク戦争後、栄養失調の子どもが倍増②白血病や小児がんの子どもに対

する医薬品の供給が不足
③イラク人難民が隣国ヨルダン入りできず国境に滞留―などと説明。「治安は悪化の一途をたどっている」と話した。

日本政府はイラク復興のため総額五十億ドルの支援を表明している。日本国際ボランティアセンタ―の谷山博史代表理事は「インフラ整備が中心で、ソフト面に対応できていない」と問題点を指摘。NGOなど多様なルートを通じた支援も求めている。

同ネットワークは二〇〇四年発足。湾岸戦争以降、増えている白血病や小児がんの子どもを救うためにイラク国内の五病院に医薬品や医療器材を提供したり、難民を対象に健康診断をしている。